

第4回 行財政改革推進市民委員会会議録要旨

会議名称	帯広市行財政改革推進市民委員会
開催日時	平成24年10月29日（月）17:30～20:30
開催場所	帯広市庁舎10階第5B会議室
出席委員	中野益男委員長、大竹由子委員、遠田康美委員、村上早苗委員、田中恵子委員、河尻修委員、木下栄治委員
事務局	林伸英行政推進室長、川端洋之主幹、青木弘行行政推進主査、藤内裕也主任補
議 題	市民参加、市民協働等について2
議事内容	下記のとおり
配付資料	・広報おびひろ平成24年11月号抜粋（市民協働関連記事）

【議事内容（要旨）】

委員長	これまでの委員会は、市役所の改革として、職員の意識改革が重要であるという意見から始まり、そのためには、市民と情報を共有し、協働の取り組みを行うことが有効であるという議論だった。また、行政サービスの質を高めるという点では、市民と行政の垣根を取り除く必要があり、市民協働の認識をもっと掘り下げる必要性があると考えた。 前は「市民協働の概念」を議論し、職員の役割とやるべき行動について意見交換した。 本日は「市民側の意識の必要性」として、そのポイントとなるべきものについて意見を出し合いたいと考える。 先ず、私の経験した事例をお話しさせてもらおう。それは、ドイツの地方都市エアランゲン市についてである。 私が約40年前に訪れた当時は、人口約7万人で、世界で最初に環境都市宣言をした町だった。環境都市として最初に取り組んだことは、中心街から4キロ圏内に車を入れないということ。また、この町は250年前にドイツで初めてビール祭りを開催した町で、現在では360万人が集まる巨大なイベントになった。きっかけは、まちの活性化について論議する市民委員会だった。この市民委員会は「質の高い都市」について次の提言をしている。 ・高度な文化をまちに作り上げること ・生活する人が楽しいまち ・住んでいる人がまちに深い愛着を持つ ・行政職員の質の向上 ・自分のまちの地域資源を再度見直す ・田園都市とは、すべてがその土地で完結するもの ・都市の質を高める戦略 今でもまちづくりの中心は市民委員会が担っている。まちをどうしたいかを考える住民の高い意識がまちを変えるという参考例である。 以上より、本日は、行政に対して市民がどう関わり、どのように市民意識を改革し、高めるべきか、皆さんの意見を伺う。
-----	---

A 委 員	車の乗り入れ禁止については、小さな町であれば実施可能と思うが、現実問題として、帯広では車が無いと生活が難しい。 また、行政に対してということではなく、地元の人は、地元の生産品にもっと目を向けるべきである。そのことが、回り回って行政との関わりにつながると思う。
B 委 員	委員長のお話にあったエアランゲン市の市民委員会委員は、そんなに一所懸命にまちづくりに取り組むこととなると、それに対して行政からは、どのような支援があるのか。
委 員 長	基本的に無報酬。委員会で出た意見を行政が具体的に立案し行動に移す。委員会は7名で構成され、年齢は若く、学生もいる。会議は土日の朝から晩まで行い、委員は立候補制で、自分のまちを守ろうという強い意志を持った住民が集まる。
B 委 員	私は、市民活動推進課の事業である「市民提案型協働のまちづくり支援」の審査委員をやっている。以前は、申請内容の資料等だけで、しかも短期間で審査を実施していた。紙ベースのみであったため、申請者が取り組もうとしている内容や規模のイメージがしづらかった。また、取り組んだ内容状況や効果についても周知されていなかった。しかし、今は、申請団体によるプレゼンを実施し、その取り組みの結果の報告会の実施やホームページによる情報提供がなされるようになった。 もう少し改善をするとすれば、取り組み事業の終了後に検証し、支援の補助が切れた後も、いい取り組みについては、様々な団体をつなげる役割を担うことが、事業主体である行政として必要でないかと思う。そのことが、行政との信頼関係につながるのではないか。
委 員 長	紹介したドイツの事例では、委員会の計画が正しく機能しているかを評価する評価委員会が存在する。この評価委員会の答申でプロジェクトが打ち切りになる場合もあり、大きな権限を持っている。このように成果の評価をするシステムを構築しないと市民委員会も活かない。
C 委 員	帯広市にもまちづくりの核になれるものは必ずある。例えば、「よさこいソーラン祭り」のスタートは大学生の頑張りであり、今では全国的なイベントになっている。そこに札幌市もバックアップしている。核は大学生の「まちを活性化させたい。」という思いであった。 帯広市も本気で市のあり方を考えているという姿勢を市民に示すことで、将来の発展につなげられないものか。 まちに埋もれているたくさんのヒント（市民の意見等）をどれだけ拾い上げられるか、そのヒントをどのように共有して、どのように活用するかが、将来に向けて重要だと考える。
委 員 長	地域資源の見直しから出てくる起爆剤はたくさんある。それを行政が拾い上げ具体化させるというのも今後の流れのひとつである。
D 委 員	色々な地域を旅しても最終的には帯広が一番だといつも感じる。例えば、スーパーで売っている野菜には、生産者の顔写真と産地が表示してあることがある。これは消費者としてとても安心する。地産地消によるまちの活性化のため、多少高くても地元で生産されたものを地元の消費者

	が購入するという意識も市民協働につながる一つと考えるので、是非続けて欲しい。 また、私の町内会の話では、毎年花壇を作っている。6年連続で最高賞をいただき、今年からは腐葉土もつくる取り組みも始めた。市と協力しながら実施してきて、見学者も訪れるようになり、地域住民の美化意識が高まった。結果として、これも協働の一例と思う。
委員長	「自分のまちは自分達でキレイにする」という意識が定着することも必要なことである。
E 委員	行財政改革を狭い意味で考えると、経費削減や人員削減である。広い意味で考えると今日お話のあった「まちづくり」だと思った。自分のまちをこうしたいという思いを、行政によるまちづくりとどのようにマッチングさせるかが重要である。市民も自分の生活のことばかりを考えるのではなく、地産地消など地域のことを考えた行動をとることによって、結果として自分の生活にプラスになって返ってくることに気づくべき。 帯広市は過去に自衛隊の旅団化で数千人規模で人口が減少し、税収減や周辺商店街への影響など、様々な問題が生じた。国の政策で左右されてしまうまちは、基盤が弱いので、市民と行政がともにつくる市民協働は重要である。そのようなことから、こういう議論の場に、担当課の職員がいてもいいのではないかと思う。 また、十勝管内のある町では、他の市町村に通勤する住民に通勤手当で支援しているという話も聞く。過疎対策として、人口流出を食い止める政策である。このことを考えれば、個々の市町村単位での対策では耐え切れなくなっているので、地域として全体を考える時期に来ていると感じた。広い意味での行財政改革を考える必要もあるのではないか。
委員長	ここで確認するが、当委員会と市役所との情報の共有はどのような仕組みか。本日のように意見が広範囲にわたっても聞いてもらえるのか。
事務局	帯広市の庁内組織としては、市長が本部長で、他の特別職及び部長職で構成される「帯広市行財政改革推進本部」、その下に各部の次長職で構成される「帯広市行政事務改善委員会」がそれぞれあり、行財政改革に関する会議を行っている。これらの会議で、当委員会の貴重な意見を反映させ、行財政改革の計画の具体案を協議し、成案化させるという仕組みである。
F 委員	市民の意識を変えるとといっても、市民ひとり一人がまちづくりを考える場合、自分にとってのメリットを考える。それは、お金、楽しさ、教育、福祉など人それぞれの関心による。基準となるものとして帯広市のまちづくりの方向性、ビジョンを市民がもっと知る必要がある。 市民が意識を変えるには、「帯広にいたい」と思わせるメリットが必要である。例えば、「老後も安心して暮らせるまちづくり」など、そのためには高齢者を受け入れる介護のプロを育成するまちであることが必要となる。 また、帯広に住み続けられる環境も必要。それには若者の居場所、学ぶ場、働く場が必要である。 帯広市は「フードバレーとかち」をまちづくりの旗印としているのだから、成長産業とさせる農業関連で様々な層の人達を受けられる場をつくることに力を入れるべき。

A 委員	NPOなど活動している団体はたくさんあるが、何を目的に活動しているかがバラバラ。まちづくりや地域づくりを目的とした活動をしている団体の把握が、市民協働には必要。
委員 長	最初は、物や金を減らすという表面上の改革を行ってきたが、実際に実のある改革をするには、市民の協力が不可欠。最終的には、職員が市民の輪に入っていない限り、効率的な行政につながらない。 帯広には素晴らしい場はあるが、それを活かすためのソフト面が不足していると感じる。市民が意見を出し合うことで、場を効率的に活用し、それが経済力を高め、まちの財政を潤す。眠った資源を活かす市民のアイデアも行財政改革につながると考える。
C 委員	地域の話を読ませていただければ、十勝で収穫された小麦は直接、本州へ送られる。どうして最近まで、地元で製粉するという活動ができなかったのか。 そういったことを考えれば、今まで当たり前と考えていたことをもう一度見直すこと、もう一度使い方を考えることが、行財政改革のひとつのキッカケになるのではないかな。 士幌町にはポテトチップス工場があり、ポテトチップスに使用しないイモはコロッケ用に使用するなど、自分達の資源を自ら加工し、価値を付加させ雇用も生むという地域内循環に取り組んでいる。
委員 長	原材料を本州の大企業に直接売るのではなく、自分たちの地域の中で加工し付加価値化し売ることは、足腰の強いまちづくりにつながる。 十勝はこれだけの原材料があるのに、加工する製造業が少ないのではないかな。十勝の食料資源をどう生かすかを考えることが、結果的にまちの活性化につながる。そして、住民が地元のものを大切にすることがその第一歩である。
C 委員	地元企業では、週一回、地場産品で弁当をつくる「お弁当の日」を設定しているところがある。その取り組みは、“地元のものを食べる”という意識が芽生える。
委員 長	限られた資源をどこに活かすか。そこに資源を集中させ、核として広げていくことが、財政的にも改善させる一つ方法であると思う。
E 委員	これからの行財政改革のイメージは、削減削減のマイナスではなく、プラスにとらえ、どうしたらよくなるのかということを考えることの方が重要。産業を振興させ、人口を増やし、税収を増やすためには、どうしたらいいのかという問題意識を持つべき。
委員 長	財政難だとすべてに萎縮してしまう傾向がある。こんなときこそ選択と集中により、ある目的のために集中して投資することが必要。行財政改革は削減ではなく、将来につながる夢を語れるものにすることが重要。 行財政改革を市民とともに進めるには、市民と職員のつながりが必要。 では、職員は具体的に何をキッカケに市民の輪に入っていけばよいか。

A 委員	やはり、趣味や興味のある分野から入っていくことであるとする。それなら市民が話しかけやすいし、頼みやすい。信頼関係も築きやすいと思う。
D 委員	町内会活動も一番身近なキッカケだと思う。住民として一緒に活動することが重要。町内会活動では、市の協力が欠かせないので、その連絡調整を担ってもらえればとても心強い。地域の活動に協力してもらうことが信頼につながる。
E 委員	職員全員が市民と関わるということにはならないと思う。まず、仕事の業務をキッカケに市民の中に入ることが基本ではないか。市民とつながるためのキッカケは各種委員会等であり、その活動の延長として、市民が何を考えているのかを知ることができる。 また、よく言われる縦割行政の解消については、市民から得た情報を関係課に伝え、情報共有していくことで、横断的になっていくと思う。
委員長	久しく縦割行政から横断的な行政へとされているが、なかなか変わらないのはどうしてか。
C 委員	一人の市民を助けようと考えた場合、生活に関わる様々な部署が連携して支援していかなければならない。縦割りになってしまう理由は、部門ごとに業績や評価・結果を求められるからではないか。評価をする人が結果だけでなく、その裏側にある活動を見極める細かな評価が必要だと思う。市民の反応が一番大事であり、市民が満足するためには他課と連携して、かゆいところに手が届くような行政を行うこと。そうすることで職員間の連携の意識も高まるのではないか。
委員長	仕事に対する評価についても行政側で練らないと、地道な活動が見えてこない。
C 委員	市民協働は、目の目を見ない地道な仕事だと思う。これを何とか評価してあげられるしくみがあるとよい。
A 委員	庁外団体等の活動で、会員や市民と一緒に作業をする職員が一所懸命でも、その上司が部下をそこまで見ずに、結果の数字だけにとらわれていることが多い。これらのことを見抜き、評価できるようにしないといけない。
委員長	本日、参考として配付された広報の写しであるが、ここからも市民協働というキッカケにつながる。情報の伝達の仕方工夫することで、市民と情報を共有することができ、信頼を得られ、市民協働につながると考える。 まとめとして、言わせていただければ、最終的には、市民と行政の信頼関係の構築が必要だということ。職員は具体的に市民の輪の中に入り、アイデアを出し合い、市民意識を高めていく。 これは地道な取り組みではあるが、いちばん重要なこと。そのことが信頼関係につながり、市民の立場になって考えることができる職員として育成され、職員の質の向上、行政サービスの質の向上につながり、最終的に行政改革につながると考える。そういうことから市民協働は重要であり、当委員会为重点的に論議した。 次回、12月中の開催とし、これまでの議論のまとめの確認とする。＜20：30終了＞